

令和2年度県民経済計算結果の概要

1 概要

(1) 日本経済の動向

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発出される等、経済活動の制限措置が講じられた影響により、個人消費や輸出、企業の設備投資が大きく下押しされ、大幅に落ち込んだ。

国内総生産（GDP）は、名目で対前年度比3.5%減、物価変動の影響を除去した実質では4.1%減となった。

用語説明

「国内総生産」

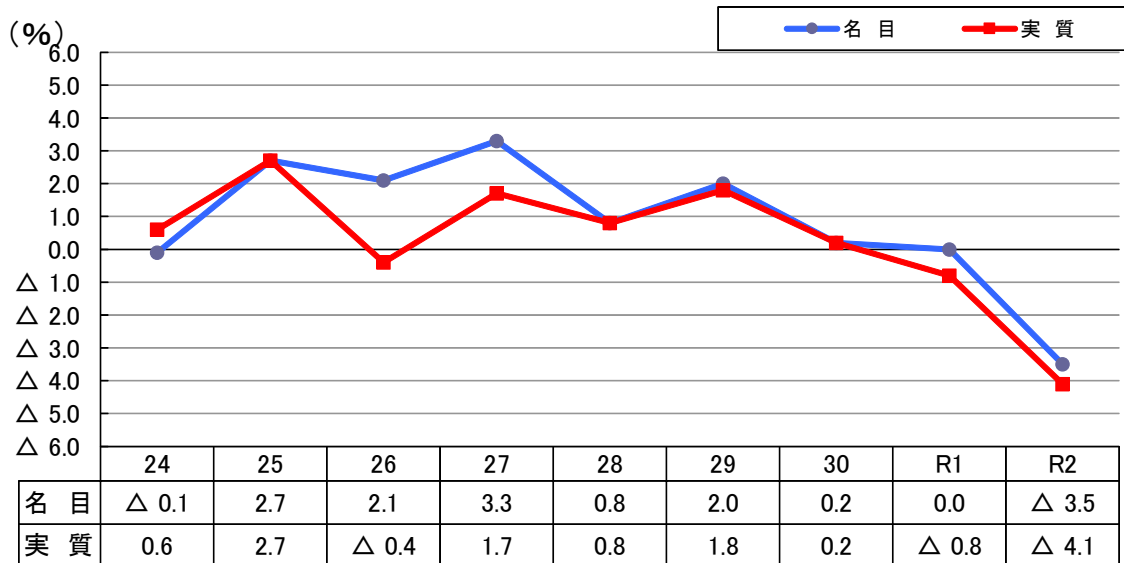
1年間に国内の生産活動により生み出された付加価値の総額。

「経済成長率」

国内総生産の対前年度増加率のこと。国内経済の規模が拡大する速度を表す。

区分	実額		増加率 (%)		
	令和元年度	令和2年度	元	2	
国内総生産 (GDP)	名目	5,568,363億円	5,375,615億円	0.0	△ 3.5
	実質	5,501,310億円	5,273,884億円	△ 0.8	△ 4.1
国民所得（要素費用表示）	4,020,267億円	3,753,887億円	△ 0.3	△ 6.6	
1人当たり国民所得	3,177千円	2,975千円	△ 0.1	△ 6.4	

経済成長率の推移(国内総生産)



(2) 徳島県経済の動向

令和2年度の本県の県内総生産（県のGDP）は、名目で対前年度比1.5%減、実質でも1.9%減と、名目・実質ともに2年連続のマイナス成長となった。

生産面から県経済をみると、総生産額は名目3兆1,852億円、実質3兆1,920億円となった。

名目値を産業別にみると、第1次産業は対前年度比4.5%減、第2次産業は4.2%増、第3次産業は4.3%減となった。

分配面では、県民所得は対前年度比5.2%減となった。

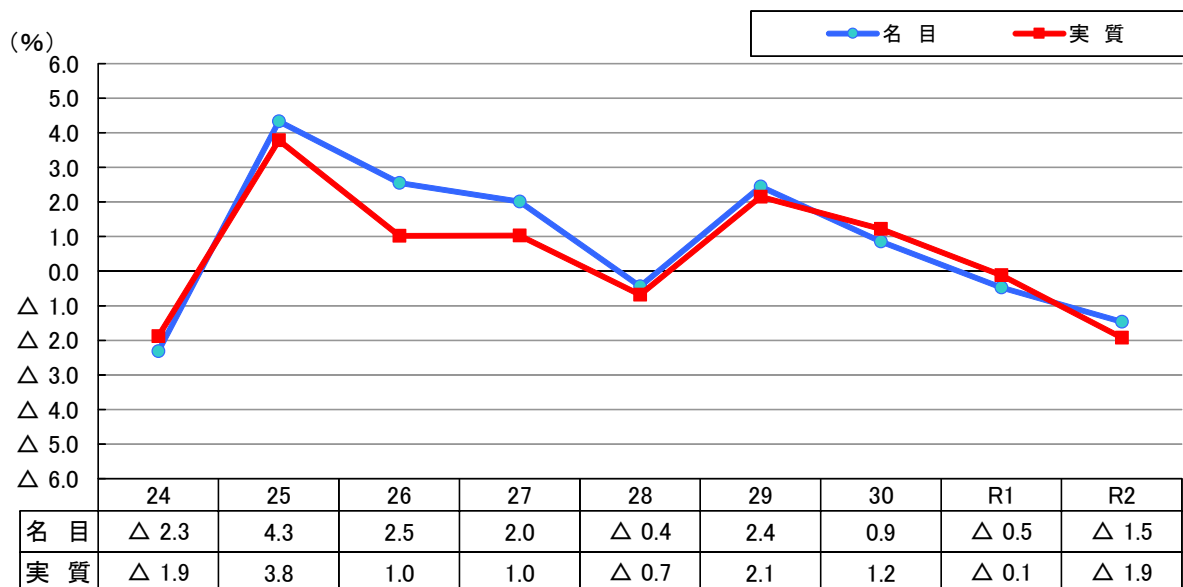
その内訳をみると、雇用者報酬は1.3%減、財産所得は7.5%減、企業所得は11.0%減となった。

支出面では、民間最終消費支出は対前年度比5.6%減、地方政府等最終消費支出は9.5%増、県内総資本形成は4.2%減となった。

1人当たり県民所得は301万3千円となり、対前年度比4.1%減となった。

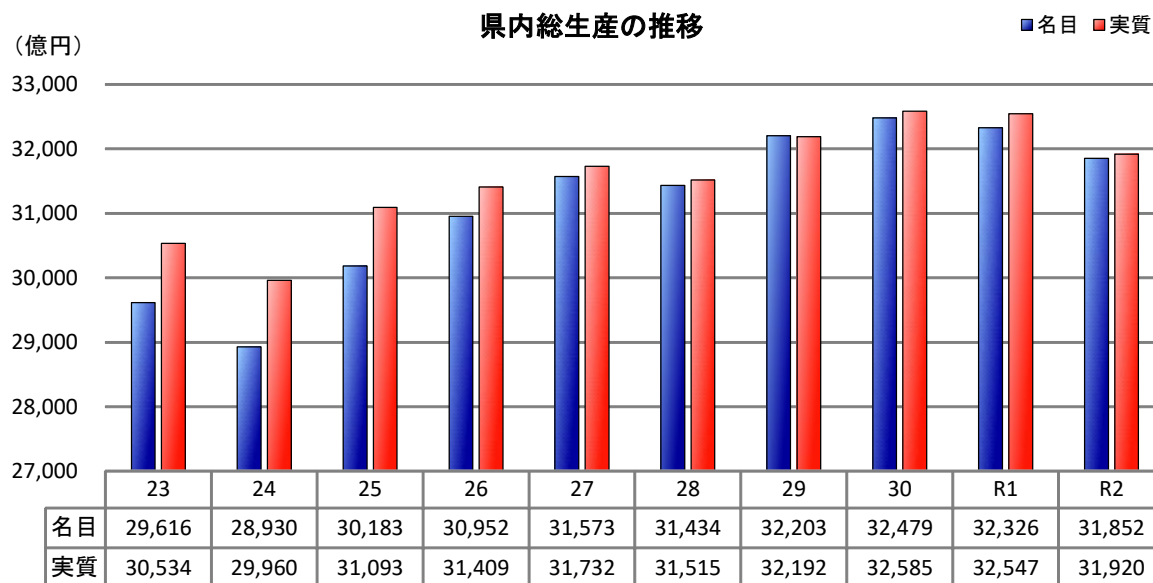
区分		実額		増加率(%)	
		令和元年度	令和2年度	元	2
県内総生産 (GDP)	名目	32,326億円	31,852億円	△0.5	△1.5
	実質	32,547億円	31,920億円	△0.1	△1.9
県民所得(要素費用表示)		22,880億円	21,680億円	△1.8	△5.2
1人当たり県民所得		3,143千円	3,013千円	△0.8	△4.1

経済成長率の推移(県内総生産)

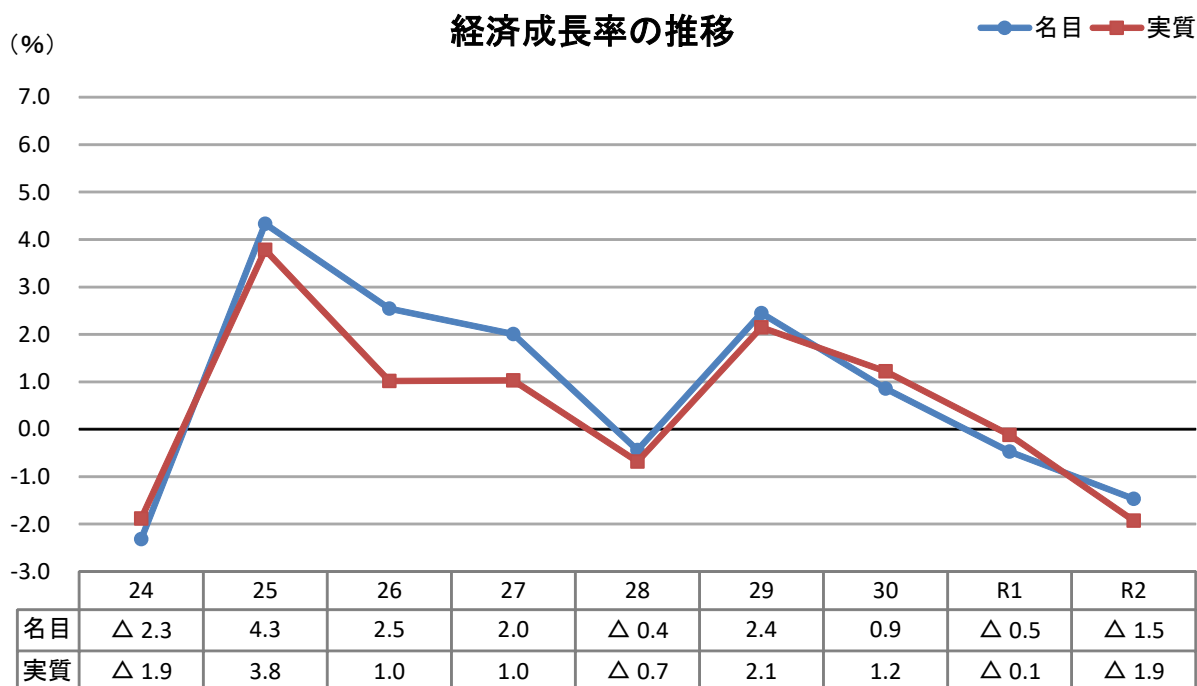


2 県内総生産（生産）

令和2年度の県内総生産は、名目3兆1,852億円、実質3兆1,920億円となった。



経済成長率をみると、名目1.5%減、実質1.9%減となり、名目・実質ともに2年連続のマイナス成長となった。



「経済成長率」とは...

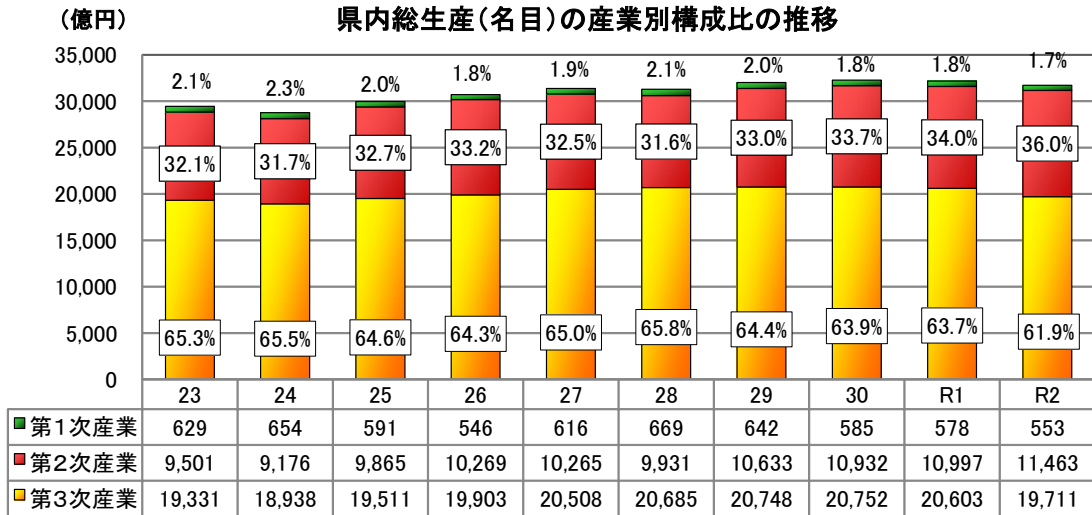
一定期間（県民経済計算では主に年度間）における経済規模の拡大する速度。

$$\text{経済成長率} = \frac{(\text{当年度の総生産額} - \text{前年度の総生産額})}{\text{前年度の総生産額}} \times 100$$

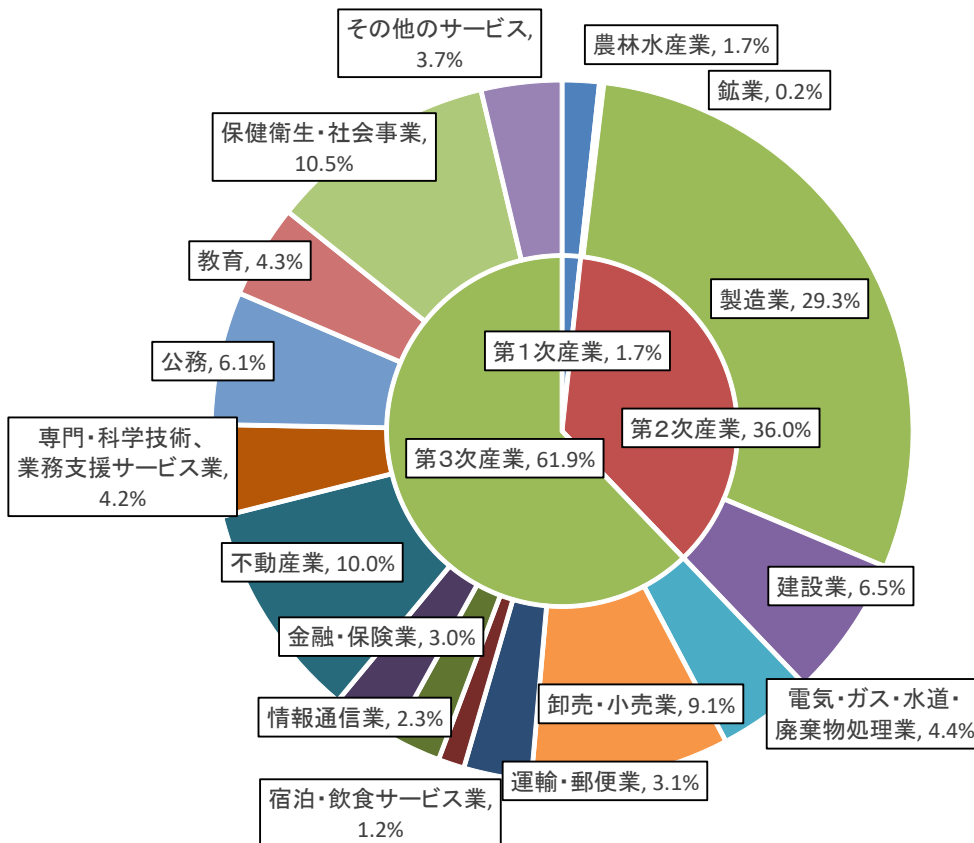
令和2年度 産業別県内総生産（名目）

第1次産業 553億円 対前年度比 4.5%減 構成比 1.7%
 第2次産業 1兆1,463億円 対前年度比 4.2%増 構成比 36.0%
 第3次産業 1兆9,711億円 対前年度比 4.3%減 構成比 61.9%

（注）産業別に分類できない項目があるため、構成比の合計は100%にならない。



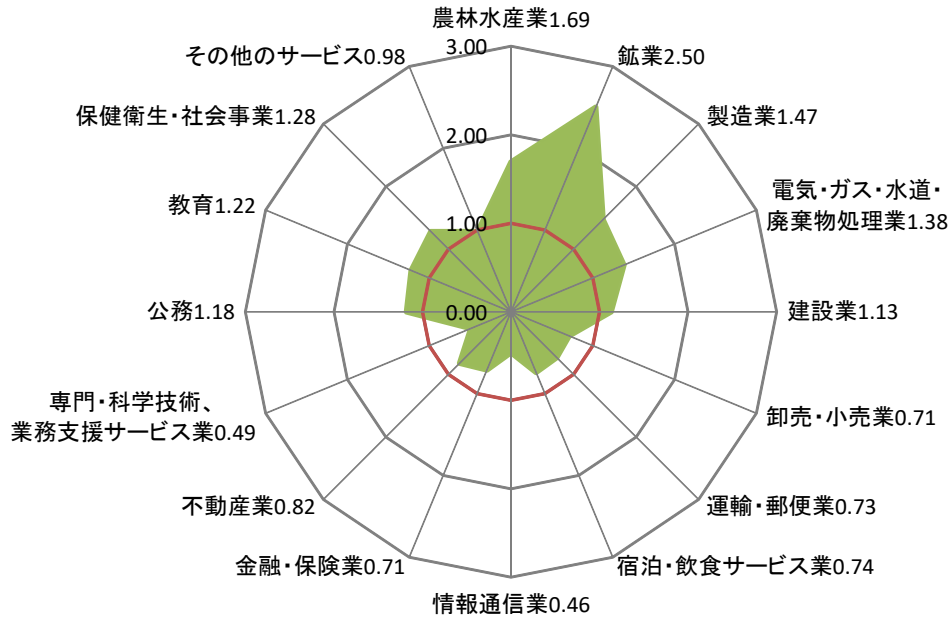
経済活動別構成比（名目）



（注）鉱業は構成比が小さいため表示されていない。

経済活動別総生産(名目)の特化係数

■ 徳島県 □ 国=1.0



「特化係数」とは...

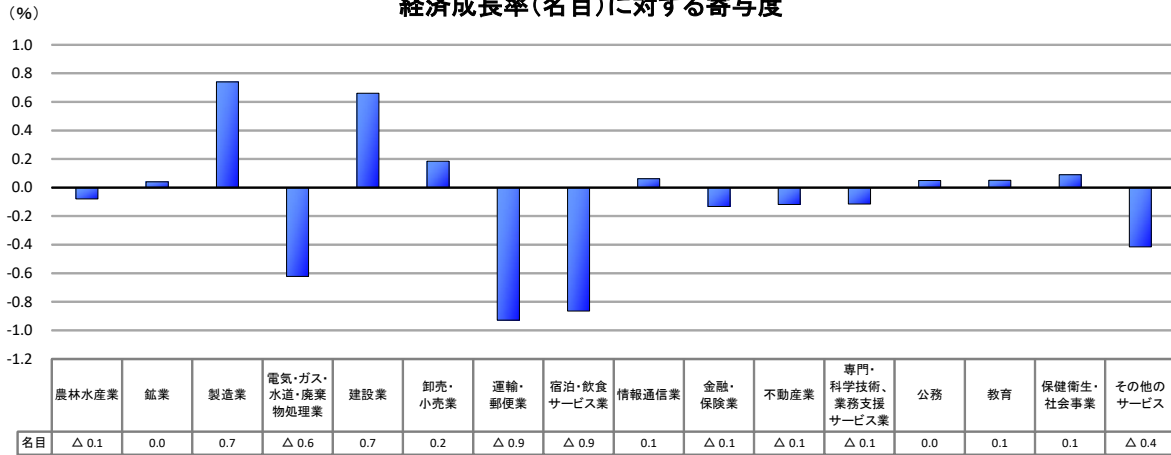
本県の産業ごとの経済活動が、国と比較してどれだけ特化しているかを表す指標。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{当該産業の本県の産業構成比（年度）}}{\text{当該産業の国の産業構成比（暦年）}}$$

この値が「1」を上回ると、当該産業のウエイトが全国水準を上回っているということになる。

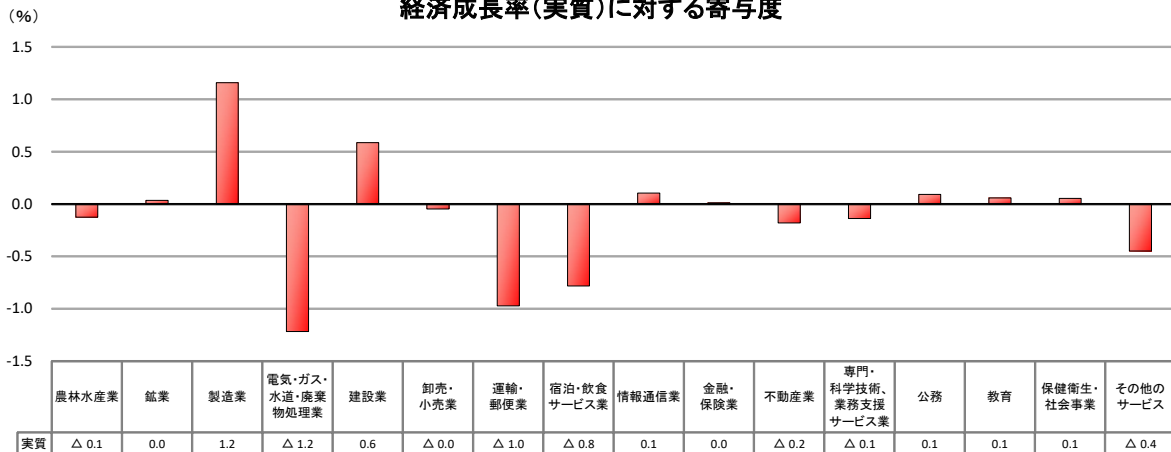
令和2年度 経済成長率（名目） 1.5%減
 経済成長率（名目）に対する寄与度
 寄与度がプラスの産業・・・製造業、建設業など
 寄与度がマイナスの産業・・・運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業など

経済成長率(名目)に対する寄与度



令和2年度 経済成長率（実質） 1.9%減
 経済成長率（実質）に対する寄与度
 寄与度がプラスの産業・・・製造業、建設業など
 寄与度がマイナスの産業・・・電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業など

経済成長率(実質)に対する寄与度



「寄与度」とは...

県内総生産全体の変化に対して各項目がどれだけ貢献したかを表す指標。

$$\text{寄与度 (\%)} = \frac{(\text{当年度の当該項目値} - \text{前年度の当該項目値})}{\text{前年度の全体値}} \times 100$$

【各産業の県内総生産（名目）の動向】

項目	総生産額 （名目）	前年度比	寄与度	概況
農林水産業	553億円	△ 4.5	△ 0.1	米等の農業の産出額の減少及び海面漁業等の水産業の産出額の減少により総生産額は減少した。
鉱業	56億円	29.9	0.0	産出額の増加により総生産額は増加した。
製造業	9,345億円	2.6	0.7	化学の産出額の増加、電子部品・デバイス等の中間投入額の減少により総生産額は増加した。
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,407億円	△ 12.5	△ 0.6	電気業等の産出額の減少により総生産額は減少した。
建設業	2,062億円	11.6	0.7	土木工事、補修工事の産出額の増加により総生産額は増加した。
卸売・小売業	2,892億円	2.1	0.2	小売業の産出額が増加したことにより総生産額は増加した。
運輸・郵便業	984億円	△ 23.4	△ 0.9	道路運送業等の産出額の減少により総生産額は減少した。
宿泊・飲食 サービス業	393億円	△ 41.6	△ 0.9	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所ともに産出額が減少したことにより総生産額は減少した。
情報通信業	748億円	2.8	0.1	通信・電話業等の産出額の増加により総生産額は増加した。
金融・保険業	953億円	△ 4.3	△ 0.1	金融業、保険業ともに産出額が減少したことにより総生産額は減少した。
不動産業	3,175億円	△ 1.2	△ 0.1	住宅賃貸業等の産出額の減少により総生産額は減少した。
専門・科学技術、 業務支援サービス業	1,348億円	△ 2.7	△ 0.1	研究開発サービス等の産出額の減少により総生産額は減少した。
公務	1,939億円	0.8	0.0	産出額の増加により総生産額は増加した。
教育	1,374億円	1.2	0.1	産出額の増加により総生産額は増加した。
保健衛生・社会事業	3,333億円	0.9	0.1	保健衛生業、介護等の産出額の増加により総生産額は増加した。
その他のサービス	1,165億円	△ 10.3	△ 0.4	娯楽業等の産出額の減少により総生産額は減少した。

総生産額（付加価値額）＝ 産出額－中間投入額

産出額 事業所が生産した財・サービスの合計
 中間投入額 生産するために投入される原材料等の費用

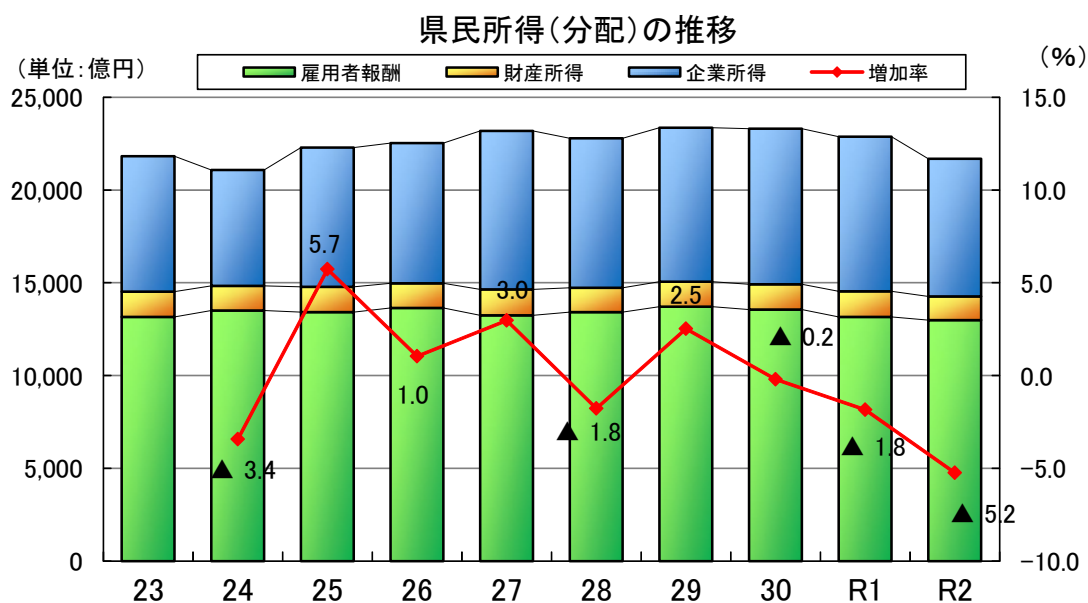
3 県民所得（分配）

令和2年度の県民所得は、対前年度比5.2%減の2兆1,680億円となった。

(単位：百万円、%)

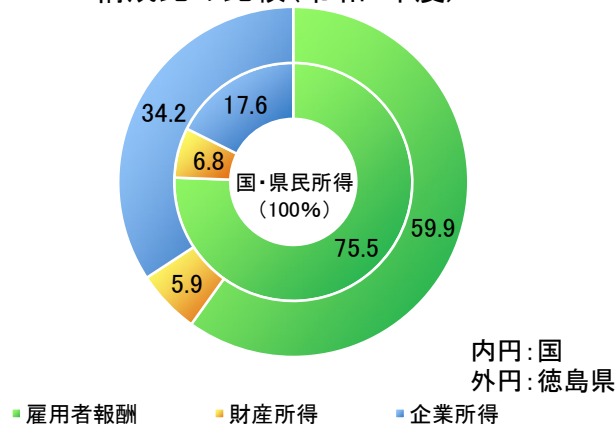
項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
県民所得	2,288,018	2,167,982	△1.8	△5.2	100.0	100.0
雇 用 者 報 酬	1,316,215	1,298,519	△2.9	△1.3	57.5	59.9
財 産 所 得	138,138	127,796	1.4	△7.5	6.0	5.9
企 業 所 得	833,665	741,667	△0.6	△11.0	36.4	34.2

県民所得の推移をみると、3年連続で減少している。



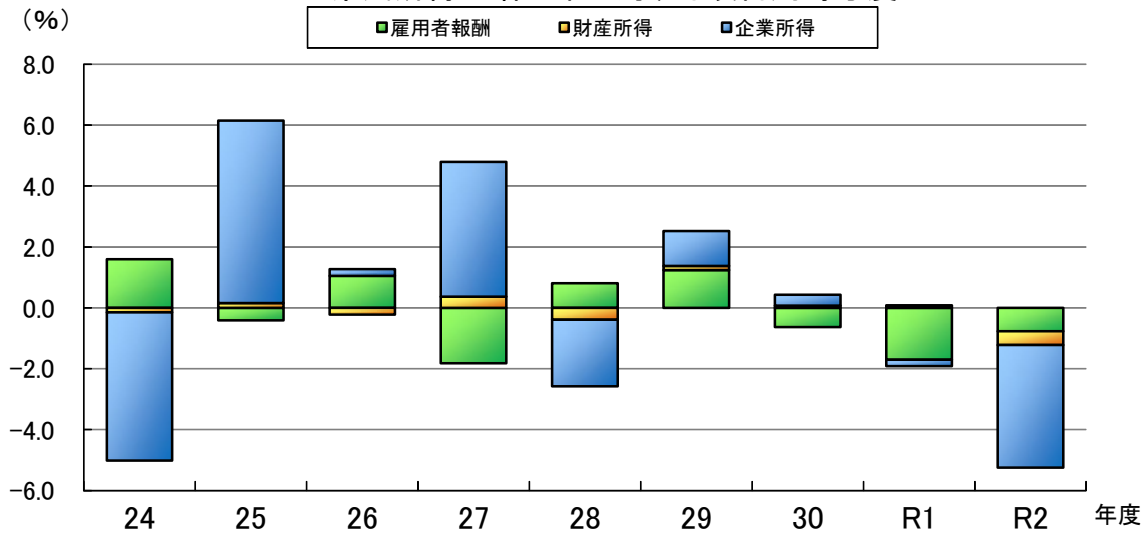
令和2年度の県民所得の構成比は、雇用者報酬が約6割を占めて最も高いが、全国と比較してみると、徳島県の雇用者報酬の割合は低く、企業所得の割合が高い。

構成比の比較(令和2年度)



県民所得の増加率に対する寄与度を項目別にみると、雇用者報酬、財産所得、企業所得ともマイナスとなっている。

県民所得の増加率に対する項目別寄与度



(1) 雇用者報酬

県民所得のうち、雇用者報酬の割合は59.9%と、最も構成比が高い。
雇用者報酬は、1.3%減の1兆2,985億円となった。

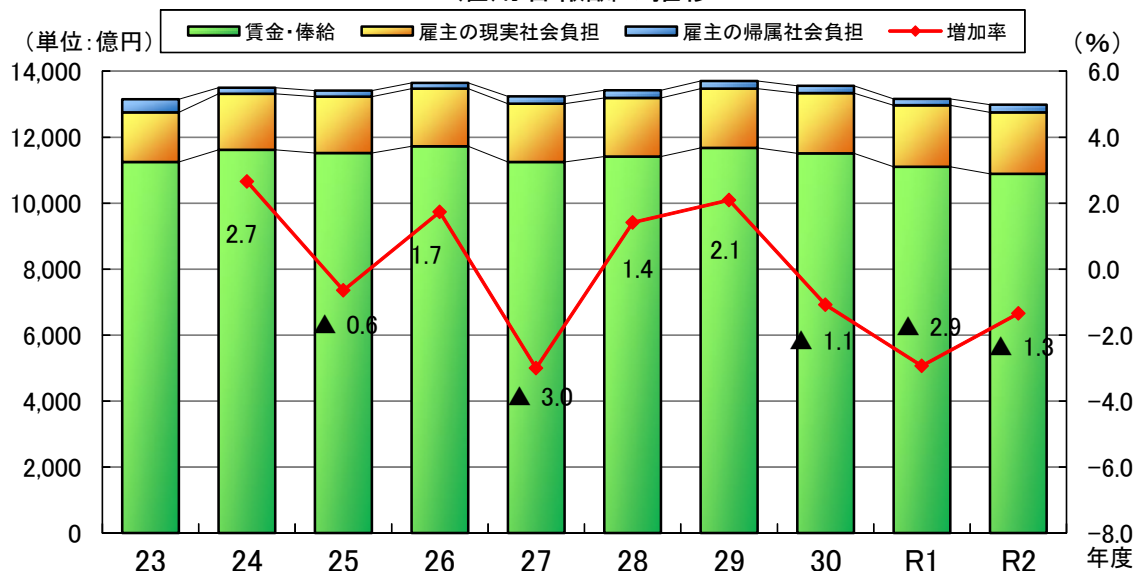
雇用者報酬は、賃金・俸給と雇主の社会負担から構成される。
賃金・俸給は、1.9%減となり、その内訳をみると、現金・現物給与が1.1%減、
役員報酬が7.4%減、議員歳費等が31.3%減となった。
雇主の現実社会負担は0.4%増、雇主の帰属社会負担は15.2%増となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
雇用者報酬	1,316,215	1,298,519	△ 2.9	△ 1.3	100.0	100.0
賃金・俸給	1,109,845	1,088,473	△ 3.5	△ 1.9	84.3	83.8
現金・現物給与	993,464	982,642	△ 3.5	△ 1.1	75.5	75.7
役員報酬	107,596	99,586	△ 3.9	△ 7.4	8.2	7.7
議員歳費等	7,628	5,244	4.2	△ 31.3	0.6	0.4
給与住宅差額家賃	1,157	1,001	△ 12.3	△ 13.5	0.1	0.1
雇主の現実社会負担	186,428	187,082	1.9	0.4	14.2	14.4
雇主の帰属社会負担	19,942	22,964	△ 11.4	15.2	1.5	1.8

雇用者報酬の推移をみると、令和2年度は3年連続の減少となった。

雇用者報酬の推移



(2) 財産所得（非企業部門）

県民所得のうち、財産所得（非企業部門）の割合は5.9%と、最も構成比が低い。
 財産所得（非企業部門）は、7.5%減の1,278億円となった。

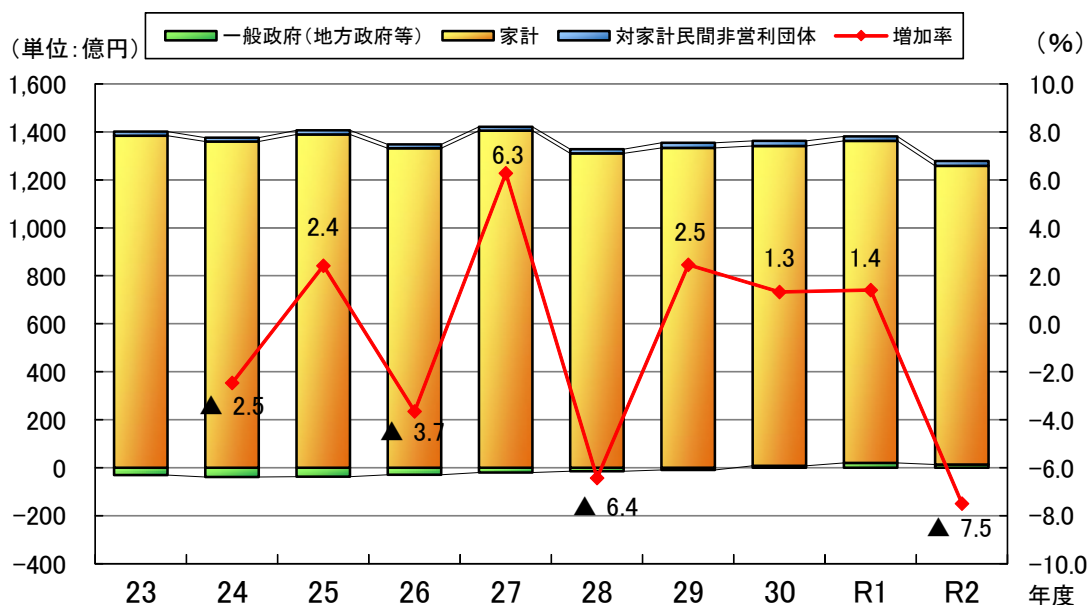
内訳をみると、受取が7.1%減、支払が2.8%増となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
財産所得	138,138	127,796	1.4	△ 7.5	100.0	100.0
うち受取	144,265	134,094	0.6	△ 7.1	104.4	104.9
うち支払	6,127	6,298	△ 14.4	2.8	4.4	4.9
一般政府（地方政府等）	2,027	1,374	157.2	△ 32.2	1.5	1.1
家計	134,155	124,463	0.6	△ 7.2	97.1	97.4
対家計民間非営利団体	1,956	1,959	△ 9.1	0.2	1.4	1.5

財産所得（非企業部門）の推移をみると、4年ぶりに減少した。

財産所得(非企業部門)の推移



(3) 企業所得

県民所得のうち、企業所得の割合は34.2%と、雇用者報酬に次いで高い。
 企業所得は、11.0%減の7,417億円となった。

企業所得は、民間法人企業、公的企業、個人企業がそれぞれ得た所得から構成される。
 内訳をみると、構成比で71.6%を占める民間法人企業は15.0%減の5,307億円となった。

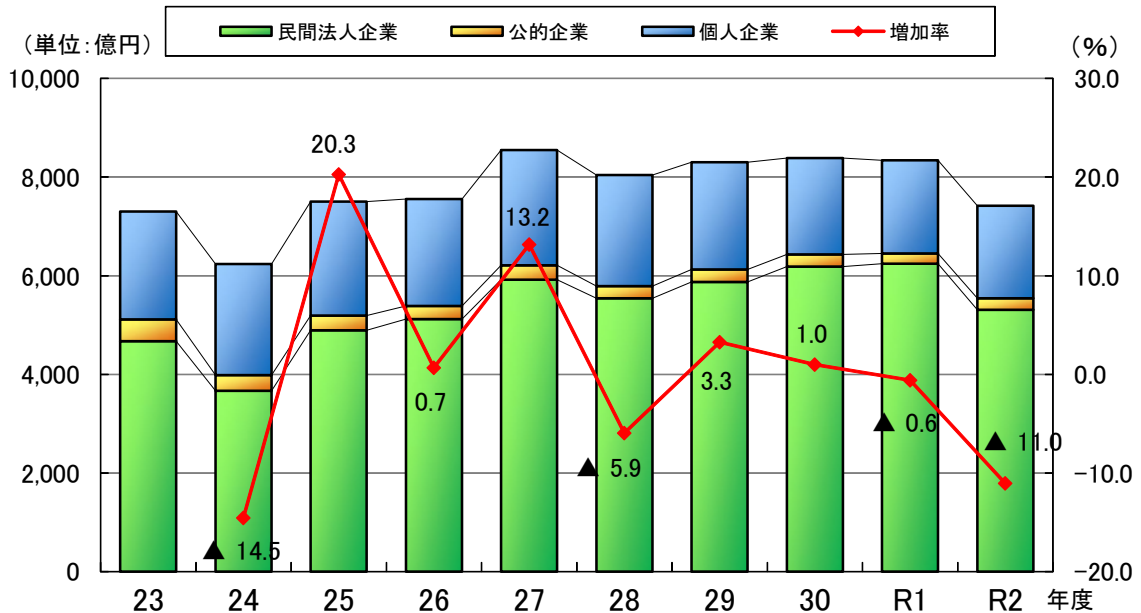
公的企業は13.2%増の234億円、個人企業は0.6%減の1,875億円となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
企業所得	833,665	741,667	△0.6	△11.0	100.0	100.0
民間法人企業	624,304	530,724	1.0	△15.0	74.9	71.6
公的企業	20,674	23,413	△16.9	13.2	2.5	3.2
個人企業	188,687	187,530	△3.4	△0.6	22.6	25.3

企業所得の推移をみると、2年連続で減少した。

企業所得の推移

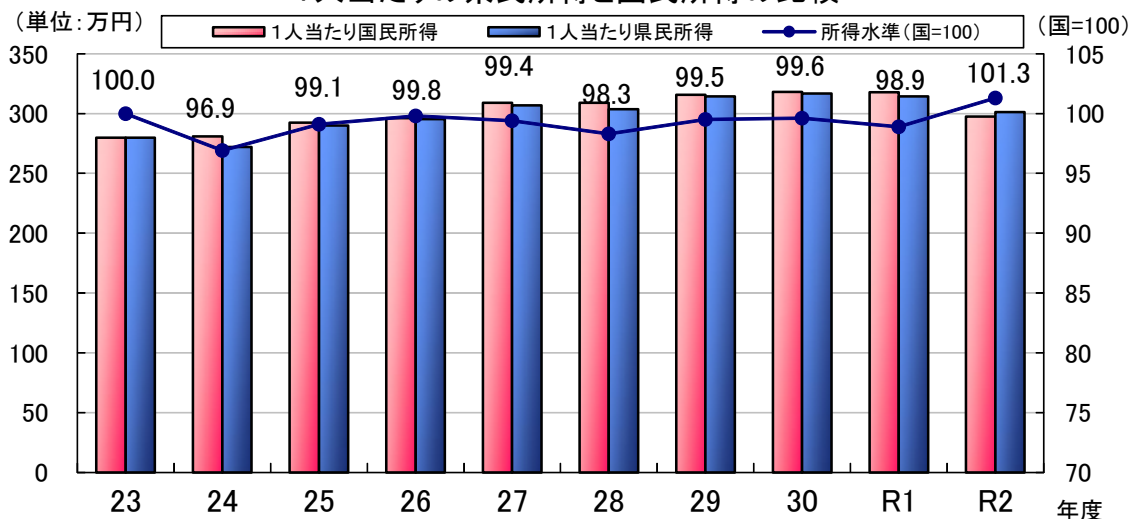


(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県人口71万9,559人(令和2年10月1日現在、推計人口)で除した1人当たり県民所得は301万3千円で、対前年度比4.1%減となった。

1人当たり国民所得を100とする水準では、101.3(前年度98.9)となった。

1人当たりの県民所得と国民所得の比較



1人当たり県民所得

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の(推計)人口で除したものである。

$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{県民所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)}}{\text{県の(推計)人口}}$$

よって、1人当たり県民所得は、企業の利潤なども含めた県民経済全体の所得水準を、人口規模による影響を除くために算出した指標であり、県民個人の所得や実収入の平均値ではない。

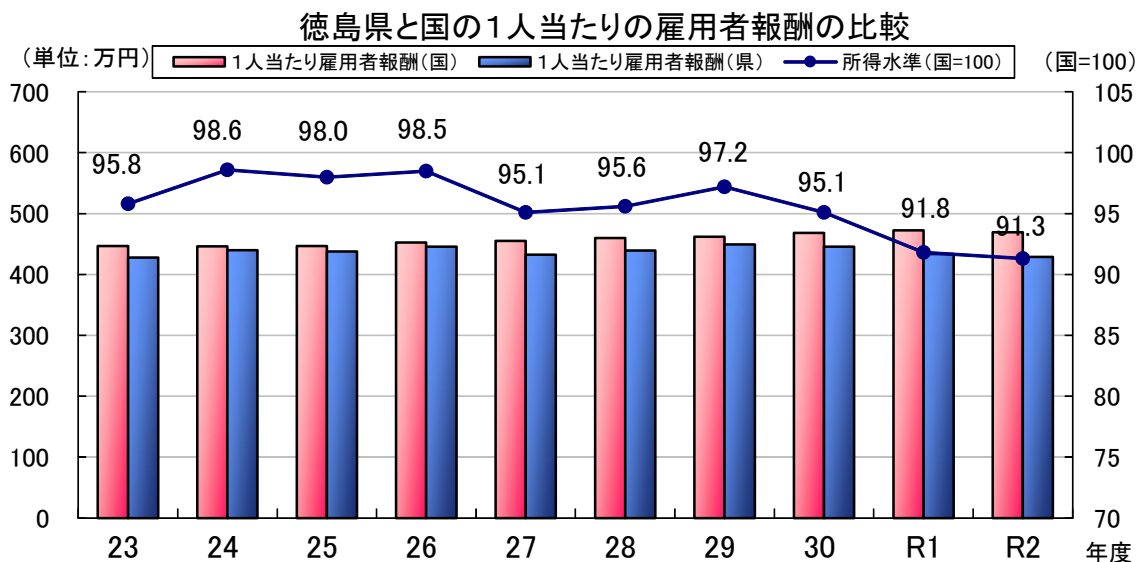


「1人当たり県民所得」は、県民個人の1年間の所得水準ではないので注意してね。

(5) 1人あたり雇用者報酬

雇用者報酬を県民雇用者数30万2902人（令和2年度推計）で除した1人あたり雇用者報酬は428万7千円で、対前年度比1.2%減となった。

1人あたり雇用者報酬（国）を100とする水準では、91.3（前年度91.8）となった。



1人あたり雇用者報酬

前述の県民所得の内、雇用者報酬について、その年の常住地ベースの雇用者数（推計）で除したものである。

$$1人あたり雇用者報酬 = \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{県民雇用者数}}$$

4 県内総生産（支出側）

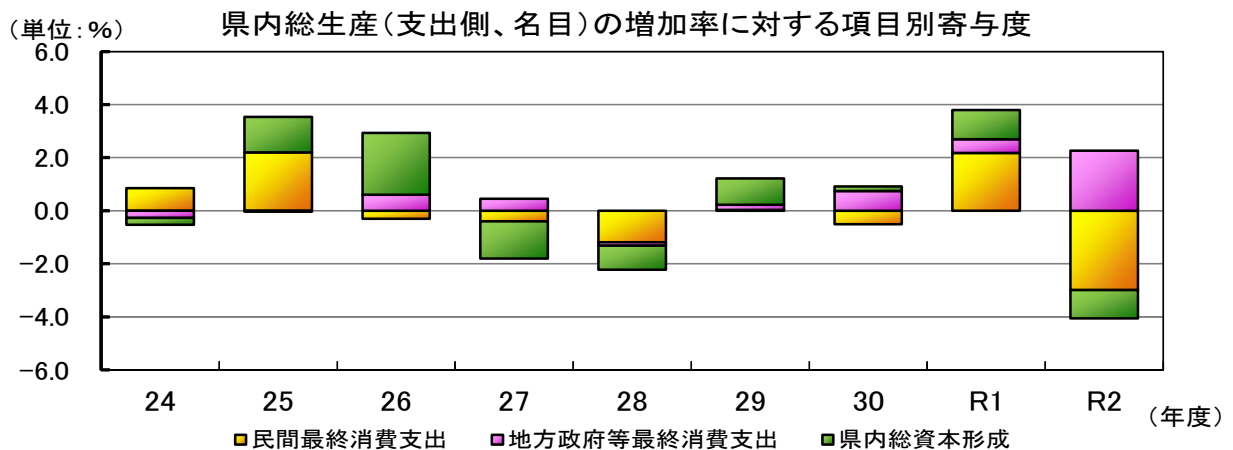
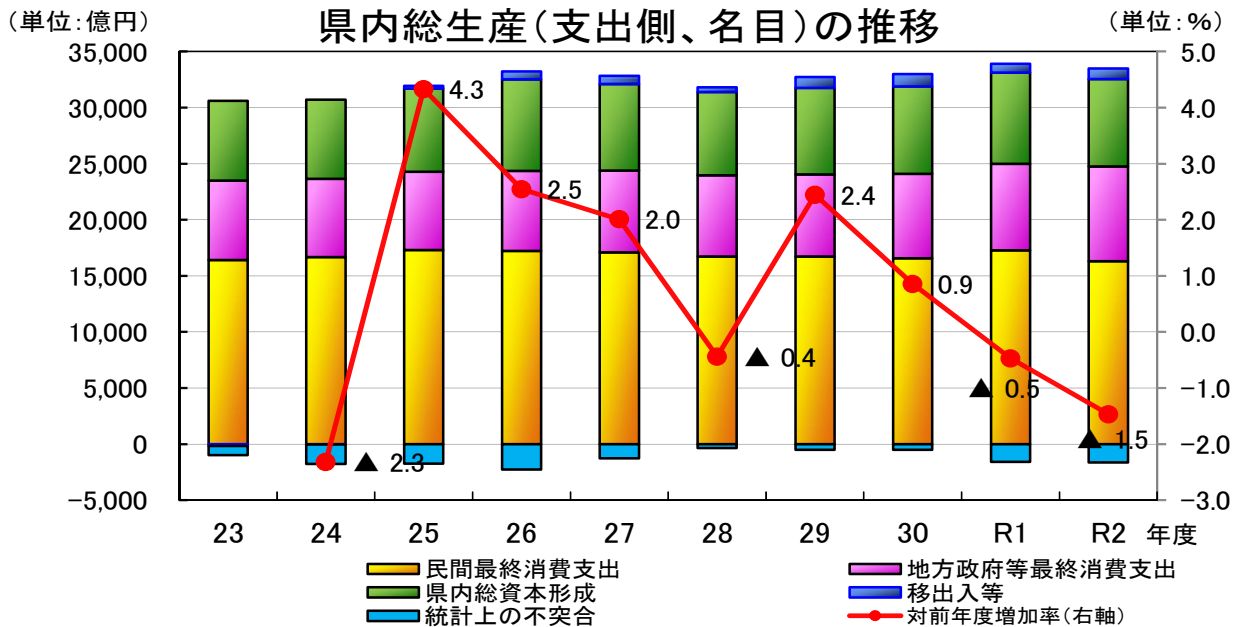
令和2年度の県内総生産（支出側）は、名目で対前年度比1.5%減の3兆1,852億円となった。

内訳をみると、県内の家計などの消費の状況を表す民間最終消費支出は5.6%減の1兆6,301億円、地方政府等最終消費支出は9.5%増の8,446億円となった。

また、投資の状況を表す県内総資本形成は4.2%減の7,799億円となった。

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
県内総生産（支出側）	3,232,636	3,185,168	△0.5	△1.5	100.0	100.0
民間最終消費支出	1,726,860	1,630,139	4.3	△5.6	53.4	51.2
地方政府等最終消費支出	771,378	844,607	2.2	9.5	23.9	26.5
県内総資本形成	814,375	779,923	4.6	△4.2	25.2	24.5
財貨・サービスの移出入(純)	78,772	93,160	△27.6	18.3	2.4	2.9
統計上の不突合	△158,749	△162,661	-	-	△4.9	△5.1



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、5.6%減の1兆6,301億円となった。
 このうち県内総生産(支出側)の約半分(構成比51.2%)であり、民間最終消費支出大部分(構成比97.2%)を占める家計最終消費支出は、6.3%減の1兆5,847億円となった。
 家計最終消費支出は、保健・医療、情報・通信などの項目で増加する一方、外食・宿泊サービスなどの項目で減少した。

(名目)

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
民間最終消費支出	1,726,860	1,630,139	4.3	△ 5.6	100.0	100.0
家計最終消費支出	1,690,642	1,584,749	4.3	△ 6.3	97.9	97.2
食料・非アルコール	266,073	261,946	5.1	△ 1.6	15.4	16.1
アルコール飲料・たばこ	43,714	43,872	11.4	0.4	2.5	2.7
被服・履物	59,390	53,817	13.4	△ 9.4	3.4	3.3
住居・電気・ガス・水道	392,901	386,830	△ 3.7	△ 1.5	22.8	23.7
家具・家庭用機器・家事サービス	65,283	67,356	5.5	3.2	3.8	4.1
保健・医療	67,570	74,996	△ 1.0	11.0	3.9	4.6
交通	191,155	151,195	9.0	△ 20.9	11.1	9.3
情報・通信	89,949	95,463	△ 2.9	6.1	5.2	5.9
娯楽・スポーツ・文化	106,049	97,474	6.8	△ 8.1	6.1	6.0
教育サービス	33,013	32,305	27.2	△ 2.1	1.9	2.0
外食・宿泊サービス	120,681	86,457	12.3	△ 28.4	7.0	5.3
保険・金融サービス	104,500	100,879	2.5	△ 3.5	6.1	6.2
個別ケア・社会保護・その他	150,364	132,159	10.6	△ 12.1	8.7	8.1
対家計民間非営利団体最終消費支出	36,218	45,390	4.6	25.3	2.1	2.8

(2) 地方政府等最終消費支出

県内に所在する地方政府に該当する事業所の経常的支出であり、人件費、物件費などからなる地方政府等最終消費支出は、9.5%増の8,446億円となった。

(3) 県内総資本形成

民間企業及び公的企業(企業及び企業特別会計)、一般政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)が県内において行う投資活動のための支出である県内総資本形成は、4.2%減の7,799億円となった。

総固定資本形成では、1.2%増となり、民間部門は4.3%減、公的部門は16.9%増となった。

(名目)

(単位：百万円、%)

項目	実額		増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	元	2	元	2
県内総資本形成	814,375	779,923	4.6	△ 4.2	100.0	100.0
総固定資本形成	791,526	800,813	3.8	1.2	97.2	102.7
民間	585,773	560,351	7.7	△ 4.3	71.9	71.8
公的	205,753	240,462	△ 5.8	16.9	25.3	30.8
在庫変動	22,849	△ 20,890	-	-	2.8	△ 2.7

(4) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた移出入額は、プラス932億円(移出超)となった。

表1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 農 林 水 産 業	57,833	55,255	1.8	1.7	△ 1.1	△ 4.5	△ 0.0	△ 0.1
2. 鉱 業	4,347	5,645	0.1	0.2	22.7	29.9	0.0	0.0
3. 製 造 業	910,554	934,461	28.2	29.3	0.1	2.6	0.0	0.7
4. 電 気・ガ ス・水 道・ 廃 棄 物 処 理 業	160,793	140,666	5.0	4.4	△ 2.5	△ 12.5	△ 0.1	△ 0.6
5. 建 設 業	184,784	206,151	5.7	6.5	2.7	11.6	0.1	0.7
6. 卸 売 ・ 小 売 業	283,274	289,227	8.8	9.1	0.6	2.1	0.1	0.2
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	128,352	98,361	4.0	3.1	△ 0.6	△ 23.4	△ 0.0	△ 0.9
8. 宿 泊・飲 食サービ ス業	67,301	39,331	2.1	1.2	△ 9.8	△ 41.6	△ 0.2	△ 0.9
9. 情 報 通 信 業	72,742	74,764	2.3	2.3	△ 1.8	2.8	△ 0.0	0.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	99,605	95,334	3.1	3.0	2.4	△ 4.3	0.1	△ 0.1
11. 不 動 産 業	321,370	317,539	9.9	10.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1
12. 専 門・科 学技 術、業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	138,523	134,771	4.3	4.2	△ 2.8	△ 2.7	△ 0.1	△ 0.1
13. 公 務	192,326	193,915	5.9	6.1	0.4	0.8	0.0	0.0
14. 教 育	135,729	137,357	4.2	4.3	△ 0.3	1.2	△ 0.0	0.1
15. 保 健 衛 生・社 会 事 業	330,377	333,292	10.2	10.5	1.4	0.9	0.1	0.1
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	129,953	116,520	4.0	3.7	△ 2.0	△ 10.3	△ 0.1	△ 0.4
17. 小 計 (1 ~ 16 の 計)	3,217,863	3,172,589	99.5	99.6	△ 0.3	△ 1.4	△ 0.3	△ 1.4
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	56,075	56,400	1.7	1.8	△ 1.7	0.6	△ 0.0	0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	41,302	43,821	1.3	1.4	14.9	6.1	0.2	0.1
20. 県 内 総 生 産 (17+18-19)	3,232,636	3,185,168	100.0	100.0	△ 0.5	△ 1.5	△ 0.5	△ 1.5

表2 経済活動別県内総生産(実質:2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)

(単位:百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 農 林 水 産 業	50,637	46,577	3.3	△ 8.0	0.0	△ 0.1
2. 鉱 業	4,322	5,456	22.7	26.2	0.0	0.0
3. 製 造 業	981,960	1,019,701	2.7	3.8	0.8	1.2
4. 電 気・ガ ス・水 道・ 廃 棄 物 処 理 業	159,986	120,331	△ 4.7	△ 24.8	△ 0.2	△ 1.2
5. 建 設 業	176,033	195,144	0.0	10.9	0.0	0.6
6. 卸 売・小 売 業	274,155	272,578	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.0
7. 運 輸・郵 便 業	121,872	90,195	△ 2.5	△ 26.0	△ 0.1	△ 1.0
8. 宿 泊・飲 食サービ ス業	61,531	36,099	△ 12.8	△ 41.3	△ 0.3	△ 0.8
9. 情 報 通 信 業	77,842	81,238	△ 0.2	4.4	△ 0.0	0.1
10. 金 融・保 険 業	100,295	100,646	1.5	0.4	0.0	0.0
11. 不 動 産 業	324,282	318,417	△ 0.8	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.2
12. 専 門・科 学 技 術、業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	131,944	127,413	△ 3.6	△ 3.4	△ 0.2	△ 0.1
13. 公 務	187,330	190,312	△ 0.3	1.6	△ 0.0	0.1
14. 教 育	133,926	135,844	△ 0.3	1.4	△ 0.0	0.1
15. 保 健 衛 生・社 会 事 業	327,826	329,579	1.5	0.5	0.1	0.1
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	127,101	112,533	△ 2.8	△ 11.5	△ 0.1	△ 0.4
17. 小 計 (1 ~ 16 の 計)	3,236,011	3,169,365	△ 0.0	△ 2.1	△ 0.0	△ 2.0
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税・関 税	56,000	56,205	△ 0.6	0.4	△ 0.0	0.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	37,167	33,773	8.4	△ 9.1	0.1	△ 0.1
20. 県 内 総 生 産	3,254,682	3,191,962	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.9
21. 開 差 { 20- (17+18-19) }	△ 162	165	-	-	-	-

表3 県民所得（分配）

(単位:百万円、%)

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 雇 用 者 報 酬	1,316,215	1,298,519	57.5	59.9	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.7	△ 0.8
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,109,845	1,088,473	48.5	50.2	△ 3.5	△ 1.9	△ 1.7	△ 0.9
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	206,370	210,046	9.0	9.7	0.5	1.8	0.0	0.2
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	186,428	187,082	8.1	8.6	1.9	0.4	0.2	0.0
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	19,942	22,964	0.9	1.1	△ 11.4	15.2	△ 0.1	0.1
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	138,138	127,796	6.0	5.9	1.4	△ 7.5	0.1	△ 0.5
a 受 取	144,265	134,094	6.3	6.2	0.6	△ 7.1	0.0	△ 0.4
b 支 払	6,127	6,298	0.3	0.3	△ 14.4	2.8	△ 0.0	0.0
(1) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	2,027	1,374	0.1	0.1	157.2	△ 32.2	0.1	△ 0.0
a 受 取	6,150	6,048	0.3	0.3	2.8	△ 1.7	0.0	△ 0.0
b 支 払	4,123	4,674	0.2	0.2	△ 20.6	13.4	△ 0.0	0.0
(2) 家 計	134,155	124,463	5.9	5.7	0.6	△ 7.2	0.0	△ 0.4
① 利 子	45,114	38,781	2.0	1.8	40.2	△ 14.0	0.6	△ 0.3
a 受 取	46,764	40,135	2.0	1.9	38.1	△ 14.2	0.6	△ 0.3
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	1,650	1,354	0.1	0.1	△ 2.1	△ 17.9	△ 0.0	△ 0.0
② 配 当 (受 取)	22,689	19,763	1.0	0.9	△ 27.4	△ 12.9	△ 0.4	△ 0.1
③ その他の投資所得 (受 取)	57,922	56,783	2.5	2.6	△ 5.6	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.0
④ 賃 貸 料 (受 取)	8,430	9,136	0.4	0.4	△ 0.8	8.4	△ 0.0	0.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	1,956	1,959	0.1	0.1	△ 9.1	0.2	△ 0.0	0.0
a 受 取	2,310	2,229	0.1	0.1	△ 5.0	△ 3.5	△ 0.0	△ 0.0
b 支 払	354	270	0.0	0.0	26.4	△ 23.7	0.0	△ 0.0
3 企 業 所 得	833,665	741,667	36.4	34.2	△ 0.6	△ 11.0	△ 0.2	△ 4.0
(1) 民 間 法 人 企 業	624,304	530,724	27.3	24.5	1.0	△ 15.0	0.3	△ 4.1
a 非 金 融 法 人 企 業	567,087	444,856	24.8	20.5	△ 0.3	△ 21.6	△ 0.1	△ 5.3
b 金 融 機 関	57,217	85,868	2.5	4.0	15.6	50.1	0.3	1.3
(2) 公 的 企 業	20,674	23,413	0.9	1.1	△ 16.9	13.2	△ 0.2	0.1
a 非 金 融 法 人 企 業	1,540	5,660	0.1	0.3	△ 70.1	267.5	△ 0.2	0.2
b 金 融 機 関	19,134	17,753	0.8	0.8	△ 3.0	△ 7.2	△ 0.0	△ 0.1
(3) 個 人 企 業	188,687	187,530	8.2	8.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1
a 農 林 水 産 業	18,719	16,007	0.8	0.7	6.8	△ 14.5	0.1	△ 0.1
b その他の産業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	53,797	57,796	2.4	2.7	△ 5.3	7.4	△ 0.1	0.2
c 持 ち 家	116,171	113,727	5.1	5.2	△ 4.0	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.1
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	2,288,018	2,167,982	100.0	100.0	△ 1.8	△ 5.2	△ 1.8	△ 5.2
(参 考) 県 民 総 所 得 (市 場 価 格)	3,293,094	3,200,924	-	-	△ 0.6	△ 2.8	-	-

表4 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 額		構 成 比		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	1,726,860	1,630,139	53.4	51.2	4.3	△ 5.6	2.2	△ 3.0
(1) 家計最終消費支出	1,690,642	1,584,749	52.3	49.8	4.3	△ 6.3	2.1	△ 3.3
a 食料・非アルコール	266,073	261,946	8.2	8.2	5.1	△ 1.6	0.4	△ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	43,714	43,872	1.4	1.4	11.4	0.4	0.1	0.0
c 被服・履物	59,390	53,817	1.8	1.7	13.4	△ 9.4	0.2	△ 0.2
d 住居・電気・ガス・水道	392,901	386,830	12.2	12.1	△ 3.7	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	65,283	67,356	2.0	2.1	5.5	3.2	0.1	0.1
f 保健・医療	67,570	74,996	2.1	2.4	△ 1.0	11.0	△ 0.0	0.2
g 交 通	191,155	151,195	5.9	4.7	9.0	△ 20.9	0.5	△ 1.2
h 情 報 ・ 通 信	89,949	95,463	2.8	3.0	△ 2.9	6.1	△ 0.1	0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	106,049	97,474	3.3	3.1	6.8	△ 8.1	0.2	△ 0.3
j 教育サービス	33,013	32,305	1.0	1.0	27.2	△ 2.1	0.2	△ 0.0
k 外食・宿泊サービス	120,681	86,457	3.7	2.7	12.3	△ 28.4	0.4	△ 1.1
l 保険・金融サービス	104,500	100,879	3.2	3.2	2.5	△ 3.5	0.4	△ 0.6
m 個別ケア・社会保護・その他	150,364	132,159	4.7	4.1	10.6	△ 12.1	0.0	0.0
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	36,218	45,390	1.1	1.4	4.6	25.3	0.0	0.3
2 地方政府等最終消費支出	771,378	844,607	23.9	26.5	2.2	9.5	0.5	2.3
3 県内総資本形成	814,375	779,923	25.2	24.5	4.6	△ 4.2	1.1	△ 1.1
(1) 総固定資本形成	791,526	800,813	24.5	25.1	3.8	1.2	0.9	0.3
a 民 間	585,773	560,351	18.1	17.6	7.7	△ 4.3	1.3	△ 0.8
(a) 住 宅	95,972	88,230	3.0	2.8	3.7	△ 8.1	0.1	△ 0.2
(b) 企業設備	489,801	472,121	15.2	14.8	8.5	△ 3.6	1.2	△ 0.5
b 公 的	205,753	240,462	6.4	7.5	△ 5.8	16.9	△ 0.4	1.1
(a) 住 宅	3,106	2,294	0.1	0.1	△ 18.8	△ 26.1	△ 0.0	△ 0.0
(b) 企業設備	15,498	28,284	0.5	0.9	△ 40.4	82.5	△ 0.3	0.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	187,149	209,884	5.8	6.6	△ 0.8	12.1	△ 0.0	0.7
(2) 在庫変動	22,849	△ 20,890	0.7	△ 0.7	—	—	—	—
a 民間企業	16,354	△ 12,294	0.5	△ 0.4	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	6,495	△ 8,596	0.2	△ 0.3	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	△ 79,977	△ 69,501	△ 2.5	△ 2.2	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	78,772	93,160	2.4	2.9	△ 27.6	18.3	△ 0.9	0.4
(2) 統計上の不突合	△ 158,749	△ 162,661	△ 4.9	△ 5.1	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	3,232,636	3,185,168	100.0	100.0	△ 0.5	△ 1.5	△ 0.5	△ 1.5
(参考) 域外からの所得(純)	60,458	15,756	1.9	0.5	△ 8.2	△ 73.9	△ 0.2	△ 1.4
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	3,293,094	3,200,924	101.9	100.5	△ 0.6	△ 2.8	△ 0.6	△ 2.9

表5 県内総生産(支出側、実質:平成27暦年連鎖価格)

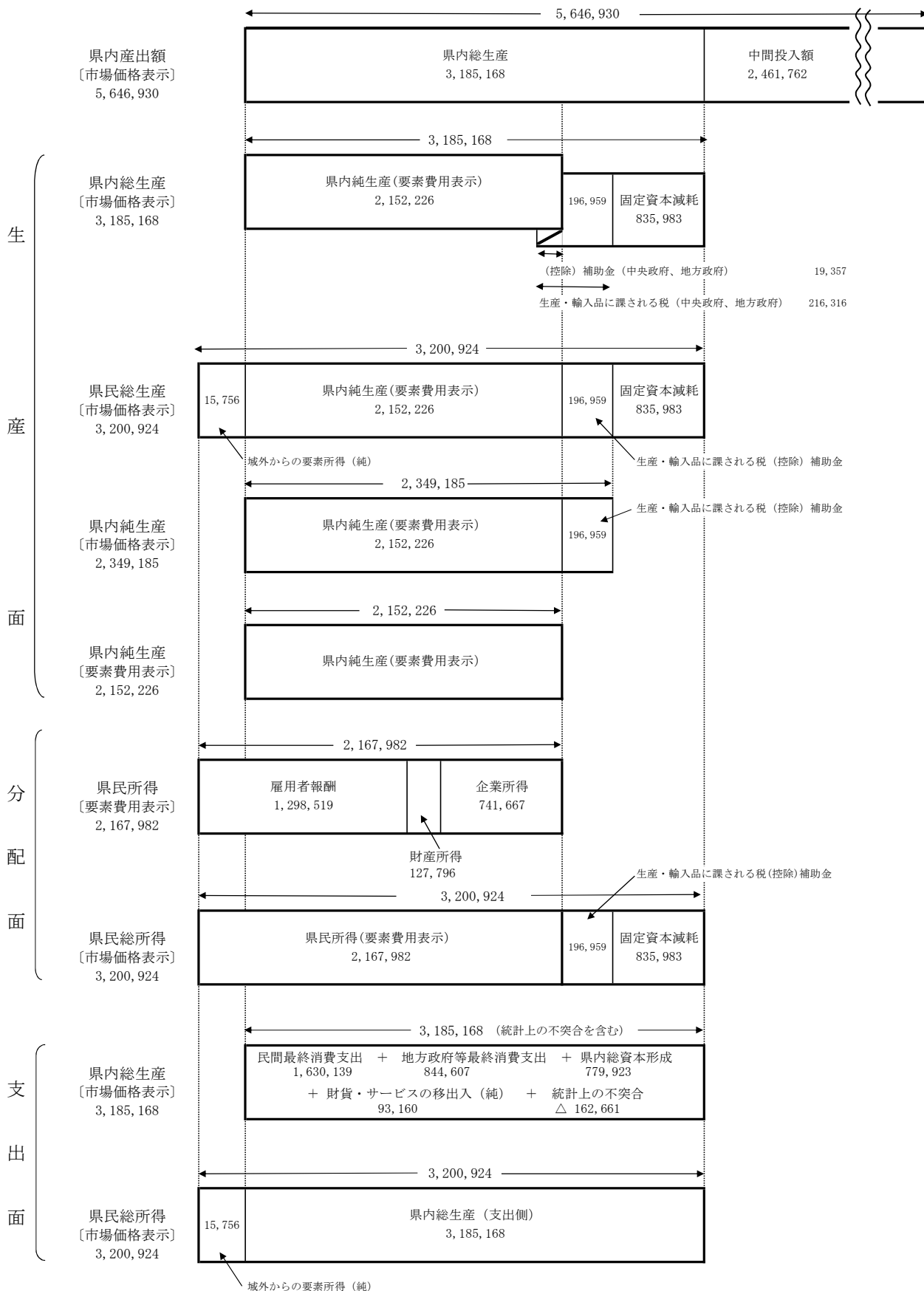
(単位:百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	1,701,679	1,606,032	3.6	△ 5.6	1.8	△ 2.9
(1) 家計最終消費支出	1,665,496	1,560,572	3.5	△ 6.3	1.8	△ 3.2
a 食料・非アルコール	254,615	249,948	4.2	△ 1.8	0.3	△ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	40,289	39,067	8.0	△ 3.0	0.1	△ 0.0
c 被 服 ・ 履 物	57,660	51,897	12.4	△ 10.0	0.2	△ 0.2
d 住居・電気・ガス・水道	399,696	396,749	△ 3.6	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	64,958	65,906	3.0	1.5	0.1	0.0
f 保 健 ・ 医 療	68,391	76,138	△ 1.3	11.3	△ 0.0	0.2
g 交 通	184,513	146,934	8.1	△ 20.4	0.4	△ 1.2
h 情 報 ・ 通 信	98,305	103,764	△ 0.6	5.6	△ 0.0	0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	102,463	92,921	5.1	△ 9.3	0.2	△ 0.3
j 教 育 サ ー ビ ス	33,179	32,305	27.9	△ 2.6	0.2	△ 0.0
k 外 食 ・ 宿 泊 サ ー ビ ス	115,374	82,340	10.4	△ 28.6	0.3	△ 1.0
l 保 険 ・ 金 融 サ ー ビ ス	98,399	96,999	1.2	△ 1.4	0.0	△ 0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	146,840	127,937	9.1	△ 12.9	0.4	△ 0.6
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	36,182	45,618	4.8	26.1	0.1	0.3
2 地方政府等最終消費支出	765,256	845,452	1.8	10.5	0.4	2.5
3 県内総資本形成	795,507	761,003	3.9	△ 4.3	0.9	△ 1.1
(1) 総固定資本形成	772,398	781,844	3.0	1.2	0.7	0.3
a 民 間	575,870	552,228	7.1	△ 4.1	1.2	△ 0.7
(a) 住 宅	91,576	83,710	2.1	△ 8.6	0.1	△ 0.2
(b) 企 業 設 備	484,472	468,839	8.2	△ 3.2	1.1	△ 0.5
b 公 的	196,785	229,043	△ 7.3	16.4	△ 0.5	1.0
(a) 住 宅	2,955	2,172	△ 20.4	△ 26.5	△ 0.0	△ 0.0
(b) 企 業 設 備	15,047	27,487	△ 41.0	82.7	△ 0.3	0.4
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	178,748	199,510	△ 2.4	11.6	△ 0.1	0.6
(2) 在 庫 変 動	23,034	△ 22,331	—	—	—	—
a 民 間 企 業	16,671	△ 12,687	—	—	—	—
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	5,804	△ 8,674	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	△ 7,760	△ 20,525	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	3,254,682	3,191,962	△ 0.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.9

注:実質では(参考)は表章しない。

県民経済計算の諸概念と相互関連

(単位:百万円)



・ 数値は令和2年度名目値